



2025 年 4 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 E L E M E N T S
代表者名 代表取締役社長 長谷川 敬起
(コード番号：5246 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 C F O 山 田 洋 輔
(TEL 03-4530-3002)

2025 年 11 月期第 1 四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2025 年 11 月期第 1 四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

1. 2025 年 11 月期第 1 四半期業績について

Q1：2025 年 11 月期 第 1 四半期の業績の総括は？

2025 年 11 月期における第 1 四半期の売上高は 715 百万円（前年同期比+66%）、EBITDA は 91 百万円（同+64 百万円の改善）、営業利益は▲13 百万円（同▲29 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は当期純損失▲51 百万円（同▲35 百万円）となりました。

Q2：2025 年 11 月期第 1 四半期の増収要因は？

個人認証ソリューションの売上高が、前年同期比+67%の 707 百万円と堅調に推移した点が挙げられます。中でも、主力の LIQUID eKYC サービスが、既存事業者による利用回数の増加の継続および新規導入事業者の増加により、四半期の認証完了回数が 600 万回を超え過去最高を記録する等、好調に推移いたしました。

Q3：2025 年 11 月期第 1 四半期の EBITDA の増加要因は？

販売費および一般管理費が前年同期比で増収効果に加え、売上総利益率 88.7%と前年同期とほぼ同水準で推移したことが主要因となります。

Q4：EBITDA と営業利益の差分について教えてほしい。

EBITDA は「営業利益+減価償却費（有形・固定・のれん）+株式報酬」で算出されます。

Q5：営業利益と当期純利益の差分について教えてほしい。

営業利益と当期純利益の差分については、支払利息および持分法による投資損失等の営業外費用(12 百万円)、法人税等（19 百万円）、並びに非支配株主に帰属する四半期純利益（16 百万円）を計上したことが主な理由となります。

2. 2025 年 11 月期通期業績予想について

Q1：2025 年度 11 月期通期業績の見通しは？

2025 年 11 月期の売上高については、2 月 27 日に開示した、3,730 百万円～3,900 百万円の予想から変更ございません。また、EBITDA については黒字を維持する一方で、株式会社ポラリファイの業績取込および PMI 費用の影響を受け、営業利益、経常利益並びに当ならびに親会社株主に帰属する当期純利益については赤字を予想しております。

なお、段階利益の数字ですが、ポラリファイ社と当社の会計基準に相違があり、同社および監査法人を含めた協議・調整が継続しております。そのため、現時点で、適正かつ合理的な業績予想の算定が困難であるため非開示とさせていただきます。期間等の経過により、情報利用者をミスリードさせることのない適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 中期財務目標について

Q1：中期財務目標値について教えてほしい。

中期財務目標ですが、2027 年 11 月期の売上 60 億～65 億円、営業利益率 15% EBITDA マージン 25%を設定しております。売上高については 2022 年の上場から 5 年間の年平均成長率 30%を継続する計画としております。

Q2：2026 年 11 月期の財務目標についてはどう考えているのか？

2026 年 11 月期については、営業利益の再黒字化を計画として掲げております。

以 上

【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。